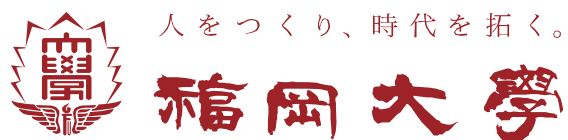


令和4年度 学校法人福岡大学事業報告



学校法人福岡大学では、本法人の中核をなす福岡大学が創立 100 周年を迎える令和 16 (2034) 年に向け、法人の将来像として「時代と社会の要請に即応し、総合力を力強く発揮することで、地域と世界に向け、躍動する人材の育成とイノベーションを創出する拠点を目指す」ことを定めました。この将来像の実現に向けて、令和 2 (2020) 年からの 5 か年の行動計画として、「教育」「研究」「医療」「地域連携・社会貢献」「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」の 5 つの重点項目について、本法人として取り組む目標等を設定した「学校法人福岡大学中長期計画 (第 1 期 2020-2024)」を策定し、単年度の事業計画と連動させることにより、着実に計画を実施することになっています。

少子高齢化の進行、グローバル化の進展、科学技術の発展等のほか、新型コロナウイルスの影響により、本法人を取り巻く環境は劇的に変化しています。本法人では、この著しい環境の変化に対応し、社会からの期待に積極的に応えていくため、オールド福大レジームから脱却し、「ニュー福大」の基盤構築を推し進めることが重要と考えています。

このような状況の変化に対応すべく、本法人では、中長期計画に掲げる 5 つの重点項目ごとに「共通教育科目 (データサイエンス・AI 入門) の設置」「研究者等の研究活動に係る支援体制の整備」「病院経営基盤の強化」「多様な人材が活躍できる環境の整備」「既存施設を有効活用するための改修工事の実施」などの取り組みを掲げ、実施しました。

本法人では、新型コロナウイルス感染症に対応するための基本方針「New Campus, New Normal」を掲げ、学生・生徒、教職員、関係者の健康と安全を守り、感染拡大の防止策を講じたうえで、教育・研究・医療活動の継続を図っています。

その一環として、大学の教育活動においては、対面と遠隔を併用して授業を実施し、学習機会の確保に努めました。また、対面と遠隔の両方による就職相談や就職支援行事等を実施するとともに、学内の情報共有ツールやウェブサイトを通じて、学生に就職関連の情報を適時提供しました。

また、大学における教育等の環境整備を進め、学生寮 (自修寮・体育寮) については、新型コロナウイルス等の感染症対策を施した建物として、自修寮 (女子寮) が工事中のほか、自修寮 (男子寮) 及び体育寮 (女子寮) が竣工しました。さらに、福岡大学病院新本館 (仮称) については、先進の高度医療の実現に加え、新型コロナウイルス等の感染症にも対応する機能を備えた病院として、工事が進行中です。

今後も、「Rise with Us」のスローガンのもと、学生・生徒、教職員、卒業生、そしてキャンパスと地域社会が一体となって連動・拍動し、開かれた自由闊達な議論を通して共に成長・発展することで、本法人の使命である、時代に即応しグローバルに貢献する教育・研究・医療の提供を目指してまいります。

目次

● 法人の概要	1
1. 基本情報	1
2. 建学の精神等	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置する学校・学部・学科等	4
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	6
6. 収容定員充足率	9
7. 役員の概要	12
8. 評議員の概要	14
9. 大学役職員の概要	15
10. 教職員の概要	16
● 事業の概要（中期的な計画および事業計画の進捗・達成状況）	18
1. 教育	19
(1) 大学	19
(2) 附属学校	21
2. 研究	22
3. 医療	23
(1) 医療施設共通	23
(2) 福岡大学病院	23
(3) 福岡大学筑紫病院	23
(4) 福岡大学西新病院	23
4. 地域連携・社会貢献	24
5. 組織改革・施設整備・財政基盤・人事制度	24
● 財務の概要	26
1. 決算概要	26
2. その他	30
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	32

● 法人の概要

1. 基本情報

名称	学校法人福岡大学		
事務所	福岡県福岡市城南区七隈八丁目 19 番 1 号		
TEL	092-871-6631 (代)	FAX	092-862-4431
URL	https://www.fukuoka-u.ac.jp/		

2. 建学の精神等

福岡大学

【建学の精神】

思想 堅実	考え方がすぐれており、独断や偏見に走らず一貫性を持っていること
穏健 中正	温和で包容力があり、偏りがなく中庸を備えていること
質実 剛健	真心を持って責任を果たし、心身ともに健やかで何事にも屈しないこと
積極 進取	善いことは自ら進んで前向きに行動すること

Fukuoka University's Five Ss

Steady

Sensible

Sincere and Strong

Spirited

福岡大学附属大濠高等学校・中学校

【校訓】

明朗 闊達	明るく自由にのびのびと活動する
自重 敬他	自らを尊重すると共に他をも敬う
研学 錬体	学びの意義を究め剛健な体を作る
進取 創業	進んで事を為し新たな価値を創造する

福岡大学附属若葉高等学校

【校訓】 強・正・優

3. 学校法人の沿革

福岡大学のあゆみ

1934年 4月 福岡高等商業学校を創立

1944年	4月	福岡高等商業学校と九州専門学校((財)弘文学舎設置)を統合し、九州経済専門学校を設立
1946年	4月	福岡経済専門学校と改称
1949年	4月	福岡経済専門学校と福岡外事専門学校((財)福岡外国語学園設置)を統合し、福岡商科大学(商学部商学科)を設立
1950年	4月	福岡商科大学短期大学部第一部(商経科・貿易科・英文科)・第二部(商経科・貿易科・英文科)を併設
1953年	4月	商学部第二部(商学科)を増設
1956年	4月	福岡大学と改称 法経学部(法学科・経済学科)を増設
1958年	3月	福岡大学短期大学部を廃止
1959年	4月	法経学部を分離し、法学部(法律学科)および経済学部(経済学科)を増設
1960年	4月	薬学部(薬学科)を増設 法学専攻科、経済学専攻科および商学専攻科を設置
1962年	4月	工学部(機械工学科・電気工学科)を増設
1964年	4月	工学部に土木工学科および建築学科を増設
1965年	3月	法学専攻科および経済学専攻科を廃止
1965年	4月	大学院(法学研究科民刑事法専攻および経済学研究科経済学専攻の各修士課程)を設置 薬学専攻科を増設
1966年	4月	薬学部(製薬化学科、工学部(電子工学科)を増設
1967年	4月	商学部に貿易学科を増設 法学研究科に公法専攻修士課程および民刑事法専攻博士課程、経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
1968年	3月	商学専攻科および薬学専攻科を廃止
1968年	4月	経済学部に産業経済学科を増設 商学研究科商学専攻および薬学研究科薬学専攻の各修士課程を増設
1969年	4月	人文学部(文化学科・英語学科・仏語学科)および体育学部(体育学科)を増設 工学部に化学工学科を増設
1970年	4月	理学部(応用数学科・応用物理学科・化学科)を増設 人文学部に独語学科、法学部に経営法学科を増設 商学研究科に商学専攻博士課程、工学研究科機械工学専攻および電気工学専攻の各修士課程を増設
1971年	4月	法学研究科に公法専攻博士課程を増設
1972年	4月	医学部(医学科)を増設
1973年	8月	福岡大学病院を開設
1974年	4月	工学研究科に化学工学専攻修士課程を増設
1975年	4月	薬学研究科に薬学専攻博士課程を増設
1976年	4月	理学研究科応用物理学専攻および化学専攻の各博士課程を増設
1978年	4月	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻、病態構造系専攻、病態機能系専攻、病態生化学系専攻および社会医学系専攻の各博士課程を増設
1982年	4月	人文科学研究科英語学英米文学専攻および仏語学仏文学専攻の各修士課程、理学研究科に応用数学専攻修士課程を増設
1985年	6月	福岡大学筑紫病院を開設
1987年	4月	人文学部に歴史学科および日本語日本文学科を増設

1990年	4月	理学研究科に応用数学専攻博士課程、工学研究科に電子工学専攻および建設工学専攻の各修士課程、体育学研究科体育学専攻修士課程を増設
1992年	4月	人文科学研究科に史学専攻、日本語日本文学専攻および独語学独文学専攻の各修士課程を増設
1993年	4月	工学研究科にエネルギー・環境システム工学専攻および情報・制御システム工学専攻の各博士課程を増設
1994年	4月	人文科学研究科に史学専攻および日本語日本文学専攻の各博士課程を増設
1995年	4月	人文学部独語学科および仏語学科をドイツ語学科およびフランス語学科に改称
1997年	4月	人文科学研究科に英語学英米文学専攻、独語学独文学専攻および仏語学仏文学専攻の各博士課程、理学研究科に地球圏科学専攻修士課程を増設
1998年	4月	理学部に地球圏科学科を増設 工学部電子工学科を改組して電子情報工学科、体育学部を改組してスポーツ科学部(スポーツ科学科・健康運動科学科)を増設
1999年	4月	人文学部に東アジア地域言語学科、商学部に経営学科を増設 人文科学研究科に社会・文化論専攻修士課程、理学研究科に地球圏科学専攻博士課程を増設
2000年	4月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻修士課程を増設
2002年	4月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻博士課程、工学研究科に資源循環・環境工学専攻修士課程を増設
2003年	4月	工学部化学工学科および土木工学科を化学システム工学科および社会デザイン工学科に改称 体育学研究科体育学専攻をスポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻に改称
2004年	3月	工学部電子工学科を廃止
2004年	4月	スポーツ健康科学研究科にスポーツ健康科学専攻博士課程を増設 法曹実務研究科法務専攻専門職学位課程(法科大学院)を増設 薬学部薬学科および製薬化学科を医療薬学科および生命薬学科に改称 工学研究科電子工学専攻および化学工学専攻を電子情報工学専攻および化学システム工学専攻に改称
2005年	3月	体育学部(体育学科)を廃止
2006年	4月	薬学部医療薬学科および生命薬学科を改組して薬学科(6年制)を増設
2007年	4月	人文学部に教育・臨床心理学科、医学部に看護学科を増設
2008年	4月	理学部応用物理学科を物理科学科に改称 医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻および病態生化学系専攻を人体生物系専攻、生体制御系専攻および先端医療科学系専攻に改称
2010年	4月	薬学研究科に健康薬科学専攻修士課程を増設
2010年	9月	薬学部生命薬学科を廃止
2011年	3月	薬学部医療薬学科を廃止 薬学研究科薬学専攻博士課程前期を廃止
2011年	4月	医学研究科に看護学専攻修士課程を増設
2012年	4月	薬学研究科に薬学専攻博士課程(4年制)を増設 留学生別科を設置
2014年	3月	薬学研究科薬学専攻博士課程後期を廃止
2018年	4月	福岡大学西新病院を開設

附属学校のあゆみ

1948年	4月	福岡外事専門学校附属大濠中学校を設立
1949年	4月	福岡商科大学附属大濠中学校と改称
1951年	4月	福岡商科大学附属大濠高等学校を設立
1956年	4月	福岡大学附属大濠高等学校、同附属中学校と改称
1958年	3月	福岡大学附属大濠中学校を廃止
1975年	4月	福岡大学附属看護学校を設立
1976年	10月	福岡大学附属看護専門学校と改称
1996年	4月	福岡大学附属大濠中学校を設立
2009年	3月	福岡大学附属看護専門学校を廃止
2010年	4月	福岡大学附属若葉高等学校を設立 (学校法人九州女子高等学校と合併し、九州女子高等学校を改称)

4. 設置する学校・学部・学科等

令和5年3月31日現在

福岡大学（福岡市城南区七隈八丁目19番1号）

人文学部	文化学科・歴史学科・日本語日本文学科・教育・臨床心理学科・英語学科・ドイツ語学科・フランス語学科・東アジア地域言語学科
法学部	法律学科・経営法学科
経済学部	経済学科・産業経済学科
商学部	商学科・経営学科・貿易学科
商学部第二部	商学科
理学部	応用数学科・物理科学科・化学科・地球圏科学科
工学部	機械工学科・電気工学科・電子情報工学科・化学システム工学科・社会デザイン工学科・建築学科
医学部	医学科・看護学科
薬学部	薬学科
スポーツ科学部	スポーツ科学科・健康運動科学科
大学院	人文科学研究科・法学研究科・経済学研究科・商学研究科・理学研究科・工学研究科・医学研究科・薬学研究科・スポーツ健康科学研究科・法曹実務研究科

福岡大学附属大濠中学・高等学校（福岡市中央区六本松一丁目12番1号）

全日制課程	普通科
-------	-----

福岡大学附属若葉高等学校（福岡市中央区荒戸三丁目4番62号）

全日制課程	普通科
-------	-----

福岡大学病院（福岡市城南区七隈七丁目 45 番 1 号）

病床数 915 床

診療各科	腫瘍・血液・感染症内科	内分泌・糖尿病内科	循環器内科
	消化器内科	呼吸器内科	腎臓・膠原病内科
	脳神経内科	精神神経科	小児科
	消化器外科	呼吸器・乳腺内分泌・小児外科	整形外科
	形成外科	脳神経外科	心臓血管外科
	皮膚科	腎泌尿器外科	産婦人科
	眼科	耳鼻咽喉科	放射線科
	麻酔科	歯科口腔外科	
診療各部	病理部	臨床検査部	内視鏡部
	輸血部	放射線部第一	放射線部第二
	手術部	栄養部	リハビリテーション部
	血液浄化療法センター	医療情報部	救命救急センター
	総合周産期母子医療センター	総合診療部	臓器移植医療センター
診療支援	看護部	薬剤部	臨床研究支援センター
部門	卒後臨床研修センター	臨床工学センター	地域医療連携センター
	医療安全管理部	感染制御部	がんセンター
	再生医療センター	認知症疾患医療センター	入退院支援センター
	心臓リハビリテーションセンター	摂食嚥下センター	最先端ロボット手術センター
	炎症性腸疾患先進治療センター	遺伝医療室	褥創対策室
その他	事務部		

福岡大学筑紫病院（筑紫野市俗明院一丁目 1 番 1 号）

病床数 310 床

診療各科	循環器内科	内分泌・糖尿病内科	呼吸器内科
	消化器内科	脳神経内科	小児科
	外科	呼吸器・乳腺外科	整形外科
	脳神経外科	泌尿器科	眼科
	耳鼻いんこう科	放射線科	救急科
	麻酔科		
診療各部	病理部	臨床検査部	内視鏡部
	放射線部	手術部	材料部
	栄養部	リハビリテーション部	医療情報部
	炎症性腸疾患 (IBD) センター	脳卒中センター	腫瘍・緩和ケアセンター

診療支援 看護部 薬剤部 臨床研究支援センター
 部門 地域医療支援センター 臨床工学センター 医療安全管理部
 感染制御部
 その他 事務部

福岡大学西新病院（福岡市早良区祖原 15 番 7 号）

病床数 117 床
 診療各科 内科
 （循環器 消化器 呼吸器 糖尿病・代謝・内分泌 脳神経）
 診療支援 看護部
 医療技術センター
 （薬剤部 放射線部 臨床検査部 臨床工学部 リハビリテーション部 栄養部）
 部門 地域医療連携センター 医療安全管理センター 感染制御・教育研究センター
 その他 事務部

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

学生数（学部）

令和4年5月1日現在

学部	学科	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
人文学部	文化学科	100	400	100	404
	歴史学科	70	280	70	292
	日本語日本文学科	70	280	71	282
	教育・臨床心理学科	110	440	110	473
	英語学科	90	360	91	372
	ドイツ語学科	50	200	51	194
	フランス語学科	50	200	48	195
	東アジア地域言語学科	65	260	68	272
	学部合計	605	2,420	609	2,484
法学部	法律学科	430	1,720	429	1,720
	経営法学科	200	800	201	821
	学部合計	630	2,520	630	2,541
経済学部	経済学科	460	1,840	459	1,873
	産業経済学科	200	800	203	843
	学部合計	660	2,640	662	2,716

商学部	商学科	245	980	250	1,007
	経営学科	240	960	252	982
	貿易学科	180	720	185	756
	学部合計	665	2,660	687	2,745
商学部第二部	商学科	165	660	163	654
	学部合計	165	660	163	654
理学部	応用数学科	65	260	66	266
	物理科学科	60	240	56	224
	化学科	65	260	65	247
	地球圏科学科	60	240	61	239
	学部合計	250	1,000	248	976
工学部	機械工学科	110	440	110	465
	電気工学科	110	440	106	441
	電子情報工学科	150	600	152	595
	化学システム工学科	110	440	104	432
	社会デザイン工学科	110	440	97	442
	建築学科	110	440	118	453
	学部合計	700	2,800	687	2,828
医学部	医学科	110	660	110	703
	看護学科	110	440	105	430
	学部合計	220	1,100	215	1,133
薬学部	薬学科	230	1,380	235	1,424
	学部合計	230	1,380	235	1,424
スポーツ科学部	スポーツ科学科	225	900	225	924
	健康運動科学科	70	280	74	286
	学部合計	295	1,180	299	1,210

学部学生数合計 18,711

学生数（研究科）

令和4年5月1日現在

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
人文科学研究科	修士	社会・文化論専攻	4	8	0	1
	博士（前期）	史学専攻	8	16	10	21

		日本語日本文学専攻	6	12	2	5
		英語学英米文学専攻	6	12	1	4
		独語学独文学専攻	6	12	3	3
		仏語学仏文学専攻	6	12	0	1
		教育・臨床心理専攻	15	30	9	15
	博士（後期）	史学専攻	4	12	2	5
		日本語日本文学専攻	4	12	0	3
		英語学英米文学専攻	3	9	2	4
		独語学独文学専攻	2	6	0	0
		仏語学仏文学専攻	2	6	0	1
		教育・臨床心理専攻	6	18	0	5
法学研究科	博士（前期）	公法専攻	6	12	3	5
		民刑事法専攻	6	12	2	6
	博士（後期）	公法専攻	2	6	0	1
		民刑事法専攻	1	3	0	1
経済学研究科	博士（前期）	経済学専攻	10	20	4	6
	博士（後期）	経済学専攻	3	9	0	2
商学研究科	博士（前期）	商学専攻	15	30	7	16
	博士（後期）	商学専攻	5	15	0	3
理学研究科	博士（前期）	応用数学専攻	8	16	3	11
		応用物理学専攻	15	30	8	18
		化学専攻	20	40	21	40
		地球圏科学専攻	10	20	5	9
	博士（後期）	応用数学専攻	2	6	0	2
		応用物理学専攻	2	6	1	1
		化学専攻	2	6	1	4
		地球圏科学専攻	2	6	0	0
工学研究科	修士	資源循環・環境工学専攻	10	20	4	7
	博士（前期）	機械工学専攻	10	20	12	27
		電気工学専攻	10	20	12	27
		電子情報工学専攻	10	20	13	24
		化学システム工学専攻	10	20	12	32
		建設工学専攻	10	20	14	32
	博士（後期）	エネルギー・環境システム工学専攻	4	12	2	10

		情報・制御システム工学専攻	4	12	2	5
医学研究科	修士	看護学専攻	6	12	2	5
	博士（一貫）	人体生物系専攻	3	12	0	1
		生体制御系専攻	2	8	1	5
		病態構造系専攻	8	32	3	17
		病態機能系専攻	8	32	9	38
		社会医学系専攻	3	12	4	24
		先端医療科学系専攻	6	24	12	47
薬学研究科	修士	健康薬科学専攻	2	4	0	0
	博士（一貫）	薬学専攻	6	24	6	30
スポーツ健康科学研究科	博士（前期）	スポーツ健康科学専攻	12	24	11	22
	博士（後期）	スポーツ健康科学専攻	4	12	6	10
法曹実務研究科	専門職学位	法務専攻	20	60	16	37

大学院学生数合計 593

生徒数等（附属学校）

令和4年5月1日現在

学校名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
大濠高等学校	620	1,860	681	613	628	1,922
大濠中学校	160	480	176	171	160	507
若葉高等学校	460	1,560	515	388	383	1,286

6. 収容定員充足率

大学（学部）

学部	学科	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人文学部	文化学科	110%	107%	105%	102%	101%
	歴史学科	111%	110%	109%	106%	104%
	日本語日本文学科	107%	108%	109%	104%	101%
	教育・臨床心理学科	110%	104%	102%	108%	108%
	英語学科	120%	116%	110%	109%	103%
	ドイツ語学科	111%	106%	101%	98%	97%
	フランス語学科	117%	112%	104%	101%	98%
	東アジア地域言語学科	107%	108%	104%	105%	105%
法学部	法律学科	112%	108%	105%	101%	100%

	経営法学科	115%	112%	109%	105%	103%
経済学部	経済学科	113%	110%	107%	103%	102%
	産業経済学科	113%	110%	108%	106%	105%
商学部	商学科	116%	112%	108%	104%	103%
	経営学科	114%	110%	108%	103%	102%
	貿易学科	115%	113%	110%	106%	105%
商学部第二部	商学科	104%	100%	99%	98%	99%
理学部	応用数学科	110%	108%	107%	103%	102%
	物理科学科	102%	104%	101%	95%	93%
	化学科	102%	104%	103%	100%	95%
	地球圏科学科	106%	104%	105%	102%	100%
工学部	機械工学科	111%	111%	109%	106%	106%
	電気工学科	111%	106%	104%	100%	100%
	電子情報工学科	112%	108%	103%	98%	99%
	化学システム工学科	106%	105%	102%	97%	98%
	社会デザイン工学科	110%	109%	105%	103%	100%
	建築学科	108%	105%	104%	102%	103%
医学部	医学科	106%	105%	105%	104%	107%
	看護学科	104%	100%	97%	97%	98%
薬学部	薬学科	107%	104%	104%	103%	103%
スポーツ科学部	スポーツ科学科	111%	108%	104%	103%	103%
	健康運動科学科	109%	108%	105%	102%	102%

大学（研究科）

研究科	課程	専攻	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
人文科学研究科	修士	社会・文化論専攻	25%	25%	13%	13%	0%
	博士（前期）	史学専攻	119%	69%	69%	94%	125%
		日本語日本文学専攻	33%	42%	17%	25%	33%
		英語学英米文学専攻	50%	67%	92%	58%	17%
		独語学独文学専攻	17%	25%	25%	8%	50%
		仏語学仏文学専攻	0%	17%	17%	8%	0%
		教育・臨床心理専攻	100%	70%	60%	53%	60%

	博士（後期）	史学専攻	25%	33%	33%	33%	50%
		日本語日本文学専攻	8%	17%	25%	25%	0%
		英語学英米文学専攻	11%	22%	22%	33%	67%
		独語学独文学専攻	0%	0%	0%	0%	0%
		仏語学仏文学専攻	0%	0%	0%	17%	0%
		教育・臨床心理専攻	56%	33%	39%	28%	0%
法学研究科	博士（前期）	公法専攻	142%	117%	108%	58%	50%
		民刑事法専攻	67%	50%	33%	58%	33%
	博士（後期）	公法専攻	50%	33%	17%	17%	0%
		民刑事法専攻	100%	133%	133%	67%	0%
経済学研究科	博士（前期）	経済学専攻	65%	55%	50%	25%	40%
	博士（後期）	経済学専攻	13%	38%	36%	44%	0%
商学研究科	博士（前期）	商学専攻	83%	97%	117%	87%	47%
	博士（後期）	商学専攻	40%	20%	13%	27%	0%
理学研究科	博士（前期）	応用数学専攻	113%	163%	94%	69%	38%
		応用物理学専攻	60%	57%	40%	57%	53%
		化学専攻	80%	93%	118%	120%	105%
		地球圏科学専攻	40%	55%	50%	45%	50%
	博士（後期）	応用数学専攻	17%	17%	17%	50%	0%
		応用物理学専攻	0%	0%	0%	0%	50%
		化学専攻	33%	33%	67%	50%	50%
		地球圏科学専攻	33%	33%	33%	17%	0%
工学研究科	修士	資源循環・環境工学専攻	75%	55%	60%	60%	40%
	博士（前期）	機械工学専攻	65%	50%	55%	115%	120%
		電気工学専攻	110%	100%	80%	110%	120%
		電子情報工学専攻	100%	85%	75%	90%	130%
		化学システム工学専攻	205%	155%	200%	225%	120%
		建設工学専攻	160%	170%	165%	155%	140%
	博士（後期）	エネルギー・環境システム工学専攻	67%	58%	58%	83%	50%
		情報・制御システム工学専攻	33%	33%	42%	50%	50%
医学研究科	修士	看護学専攻	133%	167%	100%	50%	33%
	博士（一貫）	人体生物系専攻	33%	25%	8%	8%	0%
		生体制御系専攻	88%	63%	63%	50%	50%
		病態構造系専攻	103%	91%	78%	66%	38%

		病態機能系専攻	56%	81%	97%	109%	113%
		社会医学系専攻	100%	117%	158%	200%	133%
		先端医療科学系専攻	183%	192%	196%	192%	200%
薬学研究科	修士	健康薬科学専攻	30%	57%	100%	50%	0%
	博士（一貫）	薬学専攻	100%	113%	129%	142%	100%
スポーツ健康科学研究科	博士（前期）	スポーツ健康科学専攻	88%	75%	88%	96%	92%
	博士（後期）	スポーツ健康科学専攻	92%	92%	83%	67%	150%
法曹実務研究科	専門職学位	法務専攻	40%	52%	53%	57%	80%

附属学校

学校名	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
大濠高等学校	103%	98%	100%	97%	103%
大濠中学校	105%	107%	105%	104%	106%
若葉高等学校	57%	89%	96%	99%	82%

7. 役員の概要

令和5年3月31日現在

【定数】理事：24人以上30人以内、監事：2人以上3人以内

役職名	氏名	就任年月日
理事長	<u>貫 正義</u>	平成29年12月22日
副理事長	<u>川畑 懿子</u>	令和2年12月25日
	<u>酒見 俊夫</u>	令和2年12月25日
専務理事	<u>朔 啓二郎*</u>	令和元年12月1日
常務理事	<u>加留部 善晴*</u>	令和元年12月1日
	<u>小野寺 一浩*</u>	令和元年12月1日
	<u>森山 茂章*</u>	令和4年12月1日
	<u>田中 守*</u>	令和元年12月1日
	<u>米嶋 邦章*</u>	令和元年12月1日
理事	<u>関口 浩喜*</u>	令和3年12月1日
	<u>山下 恭弘*</u>	令和元年12月1日
	<u>渡邊 淳一*</u>	令和3年12月1日
	<u>中川 誠士*</u>	令和元年12月1日
	<u>林 政彦*</u>	令和3年12月1日
	<u>辰巳 浩*</u>	令和4年12月1日

	<u>小玉 正太*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>三島 健一*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>米沢 利広*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>岩崎 昭憲*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>曾野 正純*</u>	令和 2 年 4 月 1 日
	青柳 俊彦	平成 29 年 12 月 20 日
	石村 國芳	令和 2 年 12 月 20 日
	礪山 誠二	令和 2 年 12 月 20 日
	久保田 勇夫	平成 29 年 12 月 20 日
	竹島 和幸	平成 29 年 12 月 20 日
	石橋 和幸	令和 2 年 12 月 20 日
	中園 政直	令和 2 年 12 月 20 日
監 事	権藤 尚彦	平成 29 年 5 月 26 日
	堀 芳郎	平成 26 年 12 月 26 日
	松嶋 敦*	令和 3 年 5 月 28 日

※ 氏名の右上の*は常勤を示す（*がない場合は非常勤）。

※ 氏名の下線は業務執行を示す（下線がない場合は非業務執行）。

〈責任免除・責任限定契約の状況〉

非業務執行役員（理事 7 名・監事 3 名）と責任限定契約を締結済み。

〈役員賠償責任保険契約等の状況〉

◇役員賠償責任保険

学校法人役員個人を被保険者とした私立学校法第 44 の 5 に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。当該契約の内容の概要は以下のとおりである。

- ・学校法人や第三者訴訟等により、被保険者が負担することとなる訴訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としている。
- ・被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、職務義務違反以外の要件に起因する損害等については、填補の対象外としている。
- ・当該契約の保険料は全額本法人が負担している。

8. 評議員の概要

令和5年3月31日現在

【定数】評議員：89人以上108人以内

氏名	就任年月日	氏名	就任年月日
朔 啓二郎	令和元年12月1日	加留部 善晴	令和元年12月1日
小野寺 一浩	令和元年12月1日	森山 茂章	令和4年12月1日
田中 守	令和元年12月1日	米嶋 邦章	令和元年12月1日
関口 浩喜	令和3年12月1日	山下 恭弘	令和元年12月1日
渡邊 淳一	令和3年12月1日	中川 誠士	令和元年12月1日
林 政彦	令和3年12月1日	辰巳 浩	令和4年12月1日
小玉 正太	令和元年12月1日	三島 健一	令和元年12月1日
米沢 利広	令和元年12月1日	岩崎 昭憲	令和元年12月1日
曾野 正純	令和2年4月1日	梶原 良則	平成30年3月30日
則松 彰文	令和2年12月20日	生田 敏康	令和2年12月20日
砂田 太士	令和2年12月20日	高瀬 光夫	平成23年12月20日
山崎 好裕	平成29年12月20日	中村 信博	令和2年12月20日
山本 和人	令和2年12月20日	川田 知	令和2年12月25日
西田 昭彦	平成29年12月20日	遠藤 正浩	平成29年4月1日
吉澤 幹夫	令和2年12月20日	宮城 由美子	令和4年4月1日
平井 郁仁	令和2年5月29日	鹿志毛 信広	令和2年12月20日
金城 順英	令和4年12月23日	田口 晴康	令和2年12月20日
村上 純	令和2年12月20日	河村 彰	令和3年12月1日
副島 浩	令和2年4月1日	本村 幸隆	令和2年4月1日
前原 浩明	令和2年4月1日	田中 慎吾	令和2年4月1日
柴田 光寛	令和2年4月1日	宮原 歩	令和3年4月1日
山川 記佳	令和3年4月1日	石川 直茂	平成14年12月20日
石村 國芳	平成26年12月20日	川畑 懿子	平成5年12月20日
小島 隆志	平成29年12月20日	篠原 統	令和2年12月20日
瀬尾 隆	令和2年12月20日	中園 政直	令和元年8月30日
野田 武史	平成26年12月20日	林 英之	令和2年12月20日
百田 篤	平成26年5月23日	水原 博而	平成5年12月20日
村上 繁	平成29年12月20日	山本 圭介	平成29年12月20日

吉田 茂視	平成 22 年 5 月 28 日	浅田 雅宏	令和 2 年 12 月 20 日
高木 忠博	平成 14 年 12 月 20 日	山下 矩生	平成 17 年 12 月 20 日
豊平 裕香	平成 23 年 12 月 20 日	川元 亜矢	令和 4 年 5 月 28 日
大谷 順一郎	令和 3 年 5 月 28 日	景山 悟至	令和 3 年 5 月 28 日
西島 潤也	令和 3 年 5 月 28 日	井上 彩子	令和 4 年 5 月 28 日
田中 由美	令和 3 年 5 月 28 日	永江 智	令和 3 年 5 月 28 日
松本 美奈	令和 3 年 5 月 28 日	一木 章	令和 4 年 5 月 28 日
中川 恵司	令和 4 年 5 月 28 日	毛利 貴博	令和 4 年 5 月 28 日
長森 健	令和 3 年 5 月 28 日	吉田 ななみ	令和 4 年 5 月 28 日
塩月 裕江	令和 4 年 5 月 28 日	青柳 俊彦	平成 29 年 12 月 20 日
石橋 和幸	令和 2 年 12 月 20 日	石橋 英之	令和 2 年 12 月 20 日
礪山 誠二	令和 2 年 12 月 20 日	太田 誠一	昭和 56 年 12 月 20 日
河邊 哲司	令和 2 年 12 月 20 日	久保田 勇夫	平成 26 年 12 月 20 日
隈 扶三郎	令和 2 年 12 月 20 日	酒見 俊夫	平成 31 年 4 月 1 日
佐々木 克	平成 26 年 12 月 26 日	末松 修	平成 23 年 12 月 20 日
住本 英樹	令和 4 年 12 月 23 日	竹下 盛重	令和 4 年 12 月 23 日
竹島 和幸	平成 29 年 12 月 20 日	樗木 晶子	令和 2 年 12 月 20 日
土屋 直知	平成 5 年 5 月 28 日	永守 良孝	平成 26 年 12 月 26 日
貫 正義	平成 29 年 5 月 26 日	林 秀之	令和 2 年 12 月 20 日
原口 亨	平成 29 年 7 月 7 日	平田 泰彦	令和 2 年 12 月 20 日
藤井 克巳	平成 11 年 12 月 20 日	藤本 彰穂	平成 29 年 12 月 20 日
溝口 虎彦	昭和 45 年 7 月 14 日	三ツ角 直正	平成 15 年 12 月 19 日

9. 大学役職員の概要

令和 5 年 3 月 31 日現在

学 長	朔 啓二郎
副学長 [教学担当]	加留部 善晴
副学長 [財政担当]	小野寺 一浩
副学長 [研究・情報・地域連携・就職担当]	森山 茂章
副学長 [医学・医療・スポーツ・健康・学生担当]	田中 守
事務局長	米嶋 邦章

人文学部長	関口 浩喜
法学部長	山下 恭弘
経済学部長	渡邊 淳一
商学部長	中川 誠士
理学部長	林 政彦
工学部長	辰巳 浩
医学部長	小玉 正太
薬学部長	三島 健一
スポーツ科学部長	米沢 利広
教務部長	檜垣 靖樹
学生部長	梶井 昌邦
図書館長	永星 浩一
研究推進部長	野田 慶太
第二部主事	長束 航
福岡大学病院長	岩崎 昭憲
福岡大学筑紫病院長	河村 彰

10. 教職員の概要

教員数（大学等）

令和4年5月1日現在

学部	教授		准教授		講師		助教		助手		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
人文学部	64	15	29	13	5	6	0	0	2	0	100	34	134
法学部	24	5	4	3	3	0	0	0	0	0	31	8	39
経済学部	17	3	9	1	3	1	0	0	0	0	29	5	34
商学部	27	1	12	2	3	3	0	0	0	0	42	6	48
理学部	34	0	20	0	0	0	38	4	2	4	94	8	102
工学部	51	1	20	0	1	0	45	11	17	4	134	16	150
医学部	42	10	18	8	35	20	58	25	0	2	153	65	218
薬学部	28	0	9	2	9	2	22	11	0	0	68	15	83
スポーツ科学部	21	1	5	2	3	0	15	1	5	5	49	9	58
法科大学院	6	2	2	1	0	0	0	0	1	0	9	3	12
福岡大学病院	6	0	19	1	41	7	73	20	125	76	264	104	368
福岡大学筑紫病院	13	0	11	1	13	1	48	6	40	24	125	32	157

福岡大学西新病院	0	0	2	0	4	1	7	0	4	0	17	1	18
その他（共通教育 研究センター他）	8	1	8	2	10	15	2	0	0	0	28	18	46
計	341	39	168	36	130	56	308	78	196	115	1,143	324	1,467

※出向（部外修練）中の大学病院助手（合計 228 人）を除く。

※平均年齢 44.3 歳

職員数（大学等）

令和 4 年 5 月 1 日現在

学部	事務職員		教育技術職員		医療技術職員		看護職員		労務職員		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
福岡大学	200	228	26	70	0	0	0	0	15	3	241	301	542
福岡大学病院	43	64	0	1	128	148	46	904	2	67	219	1,184	1,403
福岡大学筑紫病院	22	28	0	0	49	54	6	337	0	4	77	423	500
福岡大学西新病院	7	14	0	0	13	19	3	73	1	1	24	107	131
計	272	334	26	71	190	221	55	1,314	18	75	561	2,015	2,576

※平均年齢 37.9 歳

教職員数（附属学校）

令和 4 年 5 月 1 日現在

学校名	教員		職員	
	男	女	男	女
附属大濠中学校・高等学校	93	35	12	11
附属若葉高等学校	42	34	7	10
合計	135	69	19	21

※平均年齢 42.3 歳

専任教員等と非常勤教員の人数

令和 4 年 5 月 1 日現在

部門	専任教員等	非常勤教員
大学等	1,467	776
附属学校	204	39

※出向（部外修練）中の大学病院助手を除く。

● 事業の概要（中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況）

本法人は、令和16（2034）年の福岡大学創立100周年に向けて、法人が目指す将来像を掲げ、その実現に向けたこれからの15年間で3期に分けたうえで、その第1期目となる最初の5か年の行動計画として「学校法人福岡大学中長期計画（第1期2020-2024）」を令和元年度に策定した。

2034年（創立100周年）の目指すべき将来像

「時代と社会の要請に即応し、総合力を力強く発揮することで、地域と世界に向け、躍動する人材の育成とイノベーションを創出する拠点を目指す」

第1期目の中長期計画（2020-2024年）では、九州に位置する総合大学として地域との絆を大切にしつつ、これからの社会状況（Society5.0、グローバル化、人生100年時代、人口減少等）や持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）等の社会的課題を視野に入れ、時代や社会の要請に対応すべく、教育・研究・医療の拠点として広く地域に、そしてグローバルに貢献することを目指し、以下の5つの指針を定めた。

学校法人福岡大学中長期計画（第1期2020-2024）の指針

1. 時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供
2. 先進的で高度な研究活動の遂行
3. アジア諸国との関係を中心にして行うグローバル人材育成
4. 福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進
5. 変化の激しい時代に対応できる柔軟性のある組織の構築、財政基盤の強化

また、これらの指針を基に、「教育」「研究」「医療」「地域連携・社会貢献」「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」の5つの観点で目標を設定している。「教育」においては、総合大学の強みを活かした文理融合教育の展開、多様な人が集うダイバーシティ・キャンパスの実現、教育の質向上と学生・生徒の学修促進、大学と附属学校の連携強化、「研究」においては、研究高度化の推進、研究成果の社会還元、「医療」においては、安全で安心な高度先進医療の提供、経営の安定、「地域連携・社会貢献」においては、教育・研究活動の促進につながる地域連携活動の実現、地域産学官の活動と一体となった社会貢献活動の促進、「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」においては、変化の激しい時代に対応できる一体性・柔軟性・スピード感を持った組織の構築、働きがいのある職場環境の整備、財政基盤の強化、教育研究施設の充実に取り組むこととした。

なお、この中長期計画は、本法人の諸活動の進捗・達成状況や社会の要請等を踏まえ、令和5年度事業計画の策定にあわせて一部を改訂した。

[学校法人福岡大学中長期計画（第1期2020-2024）]

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/pdf/disclosure/reporting/medium-to-longplan.pdf?20230403>

本法人は、中長期計画を具体的に推進するための年度計画として事業計画を位置付け、各部門の計画等と連動させることにより、確実な実現を目指している。なお、令和 4 (2022) 年度の事業計画で掲げた主な取り組みの進捗・達成状況は、以下のとおりである。

1. 教育

三つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/aboutus/philosophy/policy.html>

(1) 大学

・ 共通教育科目「データサイエンス・AI 入門」の設置

データサイエンス等の現代的なリベラルアーツを提供するため、「データサイエンス・AI 入門」を前期と後期のそれぞれで開講し、全学部から多数の学生が履修した。また、令和 5 年度に数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度へ申請するため、文部科学省が開催する認定制度に関するオンライン説明会へ参加するなどの準備を進めた。

・ 共通教育に係るカリキュラムの再構築

変化の激しい時代にも対応できる汎用的能力を持つ学生を育成するため、全学共通の共通教育に係る DP、CP、カリキュラムマップ及び履修系統図を作成した。それに伴い、令和 5 年度から全ての学位(教育)プログラムで新しい共通教育ポリシーに移行し、新ポリシーに基づく質保証のため、アセスメントプランの策定や共通教育英語カリキュラム改正など、学修者本位の共通教育の実現に向けて検討を進めた。

・ 奨学金制度の見直しに伴う効果の検証

本学独自の授業料減免制度である「緊急給付型経済支援による授業料等減免」、「大規模災害及び感染症拡大の影響等による授業料減免」において、国による「高等教育の修学支援新制度」の対象とならない者を採用しており、中間所得層や成績要件を満たしていない者の家計が急変した際の退学防止など、学生の修学継続を支援する制度再編の効果を確認した。また、奨学金業務委託について、委託企業の検討及び委託可能な業務の精査を行った。

・ 障がい学生支援に向けたピアサポート体制の構築及び合理的配慮手続きの再構築

「障がい学生支援ボランティア」に係る実施ガイドの作成のほか、NPO 団体と連携し、聴覚障がい学生への情報保障支援の研修会を定期的に行った。また、関連部署が専門性に即して合理的配慮を検討・実施できるよう、障がい学生支援の合理的配慮手続きを再構築するとともに、公式ウェブサイトで同手続きの内容を広く周知した。

・ スポーツブランド力向上に係る戦略の策定及びスポーツ強化に向けた支援体制の整備

スポーツ強化委員会のもとにスポーツ強化戦略委員会を設置し、本学体育部会の強化・活性化を促すための2つの制度（「単年度インセンティブ強化費制度」「優秀アスリート修学支援制度」）を策定した。

・ **海外大学等との交流促進**

海外協定校等との国際交流を推進するため、海外の国際センター客員教授と連携して海外協定校等と ICT を活用した交流を実施した。また、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の公募型補助金事業「さくらサイエンスプログラム」に採択され、海外協定校等から学生と教員を招き国際科学技術交流を行った。さらに、カーティン大学（オーストラリア）と新たな大学間協定を締結した。

・ **大学院の留学生増加に向けた募集活動の強化**

大学院の留学生増加のため、ASEAN 諸国の学生を対象としたオンライン形式による進学説明会や留学フェアを通じて、進学相談等を行った。また、ICT を活用した海外からの依頼講演等に積極的に参加し、大学院生・研究生・研究員を増加させる活動を実施した。さらに、外国人留学生を対象とした大学院入試要項の英訳を公開に向けて順次進めるなど、大学院への進学に関する情宣に取り組んだほか、海外協定校の教員と本学教員間の共同研究における国際交流を促進した。

・ **オンラインツール等を活用した市民カレッジ講座の開講及び実施体制の見直し**

市民カレッジ業務の一部を外部委託し、オンラインでの受講申し込み及びオンライン決済を導入したことにより、受講者の利便性が向上した。また、地域社会のニーズに応えた市民カレッジ講座の実施に向けて、近隣小学校を通じた児童へのチラシ配布、収支バランスを意識した受講料の設定、講師手当の改正を行った。

・ **第3期認証評価の受審及び効果的かつ合理的な自己点検・評価の実施**

本学では令和3年度に実施した自己点検・評価結果に基づき、公益財団法人大学基準協会による第3期認証評価（書面評価及び実地調査等）を受審し、同協会が定める大学基準に「適合」している旨の評価を受けた。また、自己点検・評価の効率化、合理化を図り、継続的な教育の質の向上に取り組むため、同協会が定めるすべての点検・評価項目については、認証評価サイクルを踏まえ、7年に2回程度点検・評価することとし、その他の年は3つのポリシーに基づいた教育を中心とする点検・評価を行う運用方法へ変更した。

・ **対面とオンラインを組み合わせた就職支援体制の構築**

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対面、オンラインまたはその両方による就職相談及び就職支援行事等を実施するとともに企業の採用活動のオンライン化に対応するための講座等も新たに開講した。また、学内ウェブサイトを有効活用し、企業や自治体等の採用活動を含む各種情報を適時提供した。

・ **図書館施設の利用促進に向けた環境整備**

図書館施設の利用促進を図るため、中央図書館施設利用要領の改正を行い、研究用個室の利用対象者に学部学生を追加した。また、中央図書館多目的ホール内での飲食を制限付きで認めるため、飲食に関する申合せを制定した。さらに、電子機器の使用に対応するため、閲覧席の一部に電源コンセントを設置するなど、環境整備を実施した。

(2) 附属学校

① 附属学校共通

・教員の ICT 活用能力の向上

附属学校における ICT を活用した教育を推進するため、学校や保護者からの連絡に ICT を活用するとともに、教員に対して ICT 利用に関する情報交換や電子教材の使用法の共有を行った。

・グローバル教育の実施

附属学校におけるグローバル教育の推進を図るため、コロナ禍の状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、国内外での語学研修を実施した。また、本学と附属学校（大濠高等学校）が連携し、高校 1 年生を対象とした国際交流教室を実施した。

② 大濠中学・高等学校

・キャリア教育の推進

コロナ禍での行動制限が緩和されたことを受け、生徒が主体的に進路選択を考える場を提供するため、進路説明会や国際交流教室、福大講座、アカデミア講座を実施した。

・教育環境（施設・設備）の充実

教育環境を充実させるため、大濠創立 75 周年記念施設設備事業の一環として、第 2 体育館 3F アリーナ、1F コモンホールの空調設備工事を実施した。また、ICT 関係では、校内 Wi-Fi の安定利用に向けての点検・整備を行った。

③ 若葉高等学校

・「新教育ビジョン」の検証と改革の推進

附属若葉高等学校の「新教育ビジョン」に掲げた男女共学化、3 コース制、教育の柱(高大一貫教育・グローバル教育・全人教育)、募集定員の充足については概ね達成できた。令和 4 年度は教員の働き方改革についても焦点化し、働き方改革検討委員会の設置により、教員の働き方改革と生徒の学力や部活技能の伸長が両立するよう検討した。

・教員の進路指導力向上に向けた研修の実施

進路主任を中心とした進路係の教員が研修会に参加し、そこで得た進路情報を学

年会で共有した。また、志望理由書の作成指導、推薦書類の作成、小論文指導などを円滑に進めるための教員研修会に向けた準備を進めた。

2. 研究

・研究者等の研究活動に係る支援体制の整備

本学における研究の活性化を図るため、有望な研究課題や若手・女性研究者への研究費支援や、科研費申請に向けた計画調書の精度向上に向けた支援を行った。また、研究推進本部会議での審議を踏まえ、研究用機器の共有化に関する研究者の意向調査を行った。

・研究倫理・研究コンプライアンス推進体制と啓発活動の強化

研究倫理及び研究コンプライアンス推進体制の充実を図るための支援組織の設置について、構想に基づく規程案の検討及び関係部署間の調整を行った。また、研究倫理等の教育は、開始時期を早め、受講率の公表、未受講者への通知等を行った結果、受講率はほぼ100%となった。

・安全保障輸出管理に係る実施体制の強化

本学における安全保障輸出管理推進体制を強化するため、関係部署間で連携を図り、同管理を行う上で対応が必要な対象者を特定し、その情報を共有した。また、「みなし輸出管理の運用明確化」の説明動画を作成、公開し、研究者の自己申告への対応を行った。併せて、これらへの一層の理解を図るため、福岡県警察本部や本学安全保障輸出管理アドバイザーによるセミナーを開催した。

・研究ブランディング事業「カーボンニュートラル推進プロジェクト」の体制整備

学内にカーボンニュートラル（CN）推進拠点を設置し、5つの課題別チーム（「脱炭素キャンパスチーム」「研究推進チーム」「地域連携チーム」「人材育成チーム」「国際連携チーム」）による活動を行った。また、設置記念のシンポジウム（産業界・行政機関との連携、リモートによる全国配信）、設置告知の記者発表、学外でのセミナー開催、独自ウェブサイトの構築等、学内外への情報発信を行った。

・大学等発ベンチャー支援制度の整備

福岡大学発ベンチャーの創出を支援するため、特許等の活用支援策の一つとして、本学の特許を基に起業を行う際、第三者の特許によって当該事業が妨げられないよう、特許調査会社による事前調査を行った。また、ベンチャー設立に向けた支援策として、「福岡大学ベンチャー育成支援プログラム」を創設し、研究者に資金援助や専門スタッフによるアドバイス等を行った。

3. 医療

(1) 医療施設共通

・病院経営基盤の強化

病院経営基盤の強化を図るため、総病院長制度の今後について提言をまとめたほか、3病院一体の経営戦略体制の強化、医療経費の削減、病院経営を支える人材の育成、予算と決算の差異の改善などの諸改革を実施した。

・医師の働き方改革への対応

医師の働き方改革に対しては3病院合同で取り組んでおり、医師の労働時間短縮計画の作成、宿日直許可の確認、職種間のタスクシフト等のほか、勤怠管理システムの導入準備を行った。

(2) 福岡大学病院

・将来計画の策定・推進

福岡大学病院の過年度収支分析により、経営方針として「GET715」と称する1日平均入院患者数715人の達成・維持を掲げた将来計画を策定した。

・先進の高度医療を実現する新本館の建設

福岡大学病院新本館が令和5年12月に竣工することにあわせ、同病院で使用する重設備のメーカー選定を行った。

・特定機能病院としての高度医療の提供

手術支援ロボット（ダヴィンチ）を平日だけでなく、土曜日にも稼働させるとともに、2台目のダヴィンチを導入し、多数の手術を実施した。また、TAVR(TAVI)、IMPELLAを用いた急性心不全の治療、VMATを複数例実施した。

・地域医療への貢献

地域連携推進の一環として取り組んでいる遠隔画像診断について、新たに3施設と連携した。また、新型コロナウイルス感染症患者重点医療機関として、ECMOセンター（救命救急センター）等を新型コロナウイルス患者受入れ病棟として運用し、重症患者、中軽症患者を受け入れたほか、新型コロナウイルス患者即応病床を追加するなど、地域医療に貢献した。

(3) 福岡大学筑紫病院

・将来計画の推進

平均在院日数の短縮、DPCのⅡ期間内の退院率上昇、外来患者数の増加等により、将来計画に示す入院診療単価及び外来収入の目標を達成した。

(4) 福岡大学西新病院

・地域ニーズに基づく医療機能の充実

令和4年6月から新たに週1回の活動として在宅訪問診療を開始した。また、地域包括ケア病床の稼働率向上対策として、個室を2室設置するなど、利用者ニーズ

の把握や適切なベッドコントロールを目標として増患への取り組みを行った。救急搬送の受け入れ件数は前年度と比較し、増加しており、断らない医療を徹底することで地域との連携強化に努めた。

4. 地域連携・社会貢献

・「福岡未来創造プラットフォーム中長期計画 2019-2023」に基づく産学官連携・交流の促進

本学が加盟している福岡未来創造プラットフォームにおいて、対話と交流の場づくりの推進事業、共同研修事業の推進事業、人事交流の促進事業、資源の共有化や業務の共同化の検討及び実施体制の構築事業、プラットフォーム内の組織の垣根を越えた自主的活動の支援・認定制度の整備・運用事業を実施した。

5. 組織改革・施設整備・財政基盤・人事制度

・感染症等に対応した BCP の策定

BCP（事業継続計画）の素案となる「災害時業務復旧目標一覧表」を策定した。また、「災害時業務復旧目標一覧表」に「災害対策初動マニュアル」及び「緊急事態対応マニュアル」等を組み合わせた BCP の策定に向けて検討を進めた。

・職員の長時間労働の縮減

職員のワークライフバランスの確立に向けて、組織再編に伴う業務効率化や働き方改革により、職員の超過勤務労働縮減に係る意識が年々向上しており、全体の超過勤務時間数及び超過勤務手当は、前年度と比較し、縮減した。

・多様な人材が活躍できる環境の整備

障がい者の採用活動を継続的に行い、新採用者を配置するとともに、障がい者雇用に係るオンライン研修会を全職員向けに拡大し、障がいをもつ職員との接し方や配慮等の周知を行った。また、多様な人材が活躍できる環境整備として、子育て支援等の情報を継続的に提供するために、福利厚生専用ページを学内ウェブサイト上に設置した。

・将来を見据えたブランドイメージの形成

「躍進する福岡大学」をテーマとした新聞広告、地下鉄七隈線延伸に関する新聞広告等を展開したほか、短編動画、全学部の紹介動画の制作やデジタルサイネージモニターの設置、大学史資料のデジタル化など、多岐にわたる情報を発信し、ブランドイメージの形成を図った。

・収支バランスの適正化及び奨学基金の拡充

「令和 4 年度資金運用方針」に基づき、中・長期運用資金の増額による資産運用収入の増加を図った。短期運用資金についても定期預金等の入札参加銀行の見直し

を行い、利息収入の増額に努めた。また、奨学基金の充実を図るため、第3号基本金の組入れを実施した。

・ **寄付金事業の強化**

寄付金事業の強化に向けて、「学校法人福岡大学未来サポート募金」及び「福岡大学病院新本館(仮称)建設募金」については、募金専用ウェブサイト及び新しい趣意書により広報活動の強化を図った。

・ **新築建物の工事監理**

新型コロナウイルス感染症対策を施した自修寮及び体育寮について、自修寮(男子寮)は令和4年11月に竣工し、自修寮(女子寮)は工事に着工した。また、体育寮(女子寮)についても令和5年2月に竣工した。さらに、福岡大学病院新本館は令和5年12月末の竣工に向けて工事の監理を行った。

・ **既存施設を有効活用するための改修工事の実施**

既存施設を有効活用するため、60周年記念館1・2階、中央図書館6階及びキャリアセンター棟2階を新たな用途の移転先として改修工事を実施した。

・ **耐震対策の設計**

キャンパスの耐震化を推進するため、文系センター棟1階プラザ50、60周年記念館及び第二記念会堂1階西側ホールの耐震対策工事に係る設計が完了した。

・ **バリアフリー化工事の実施**

キャンパスのバリアフリー化を推進するため、文系センター棟高層棟1階プラザ50東側扉・5号館東側車止め及び第二記念会堂東側車止め改修工事を実施した。

・ **学校法人福岡大学情報化推進ロードマップ2025の策定・推進**

法人全体の情報化推進を図るため、情報化推進ロードマップ策定ワーキンググループ等3つのワーキンググループを設置し、詳細について検討を進め、「学校法人福岡大学情報化推進ロードマップ2025骨子」を策定した。

● 財務の概要

1. 決算概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	212,148,382	211,466,072	213,476,778	228,448,979	244,745,966
流動資産	25,796,997	26,738,679	26,525,442	26,304,499	29,400,851
資産の部合計	237,945,379	238,204,751	240,002,220	254,753,478	274,146,817
固定負債	25,585,390	25,546,855	24,855,396	29,474,128	37,536,425
流動負債	12,890,827	13,400,221	13,188,046	13,166,487	14,679,442
負債の部合計	38,476,217	38,947,076	38,043,442	42,640,615	52,215,867
基本金	221,459,399	221,232,793	228,356,695	232,666,043	238,037,245
繰越収支差額	△ 21,990,237	△ 21,975,118	△ 26,397,917	△ 20,553,180	△ 16,106,295
純資産の部合計	199,469,162	199,257,675	201,958,778	212,112,863	221,930,950
負債及び純資産の部合計	237,945,379	238,204,751	240,002,220	254,753,478	274,146,817

イ) 財務比率の経年比較

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大学法人 平均※1	評価 ※2
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.0	△
	経常支出							
流動比率	流動資産	200.1	199.5	201.1	199.8	200.3	252.8	△
	流動負債							
総負債比率	総負債 総資産	16.2	16.4	15.9	16.7	19.0	19.1	▼
前受金保有率	現金預金	300.2	339.2	325.9	279.8	262.4	580.6	△
	前受金							
基本金比率	基本金	96.7	96.3	97.0	95.5	92.1	96.9	△
	基本金要組入額							
積立率	運用資産 要積立額	86.1	85.9	83.3	87.9	89.5	63.6	△

※1 大学法人系統別(医歯他複数学部)比率(令和3年度：今日の私学財政より)

※2 記号の意味 △…高いほうが良い ▼…低いほうがよい ~…どちらもいえない

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	27,136,980	27,467,152	27,559,387	27,738,129	27,967,772
手数料収入	1,499,166	1,513,399	1,296,879	1,324,989	1,275,242
寄付金収入	1,035,325	1,009,240	1,012,964	915,926	1,010,816
補助金収入	4,353,347	5,596,582	10,888,589	14,498,079	14,356,114
資産売却収入	20,828,545	22,476,643	39,688,315	70,694,786	71,060,155
付随事業・収益事業収入	1,251,511	1,357,800	988,838	1,087,140	1,321,415
医療収入	38,718,479	38,719,980	36,616,007	39,852,038	40,432,047
受取利息・配当金収入	835,386	881,342	1,083,066	1,056,608	1,302,220
雑収入	2,002,507	2,315,844	1,581,432	1,880,409	1,470,093
借入金等収入	0	0	0	5,000,000	9,900,000
前受金収入	5,443,602	5,183,393	5,169,418	5,264,791	5,340,990
その他の収入	28,795,508	29,616,398	31,101,917	28,028,308	30,304,916
資金収入調整勘定	△ 13,859,355	△ 13,792,941	△ 14,048,922	△ 16,119,627	△ 19,989,543
前年度繰越支払資金	16,959,422	16,340,209	17,580,136	16,847,453	14,731,059
収入の部合計	135,000,423	138,685,041	160,518,026	198,069,029	200,483,296

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	40,743,985	41,565,213	40,457,808	40,209,396	40,177,149
教育研究経費支出	26,704,832	27,145,698	27,391,450	28,243,165	30,468,351
管理経費支出	3,267,992	3,508,715	3,152,467	3,243,351	3,323,127
借入金等利息支出	136,428	125,525	113,110	101,378	100,723
借入金等返済支出	568,150	568,150	568,150	568,150	568,150
施設関係支出	2,027,251	3,445,395	3,088,871	6,452,335	12,623,236
設備関係支出	1,642,897	2,738,565	3,760,215	2,123,625	1,852,797
資産運用支出	28,828,560	28,274,658	49,182,799	88,002,542	83,328,531
その他の支出	20,887,824	21,083,569	22,416,445	20,806,573	20,927,711
資金支出調整勘定	△ 6,147,705	△ 7,350,583	△ 6,460,742	△ 6,412,545	△ 6,901,654
翌年度繰越支払資金	16,340,209	17,580,136	16,847,453	14,731,059	14,015,175
支出の部合計	135,000,423	138,685,041	160,518,026	198,069,029	200,483,296

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	75,791,829	77,800,994	79,462,235	86,739,681	87,252,453
教育活動資金支出計	70,624,904	72,209,866	70,996,716	71,679,679	73,956,295
差引	5,166,925	5,591,128	8,465,519	15,060,002	13,296,158
調整勘定等	△ 428,642	△ 439,598	△ 82,379	△ 1,636,508	△ 3,444,761
教育活動資金収支差額	4,738,283	5,151,530	8,383,140	13,423,494	9,851,397
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,407,081	3,343,512	5,679,545	2,863,763	2,924,934
施設整備等活動資金支出計	9,228,021	8,983,212	12,119,109	21,545,139	23,877,870
差引	△ 5,820,940	△ 5,639,700	△ 6,439,564	△ 18,681,376	△ 20,952,936
調整勘定等	△ 151,129	1,482,552	△ 952,126	△ 374,792	338,294
施設整備等活動資金収支差額	△ 5,972,069	△ 4,157,148	△ 7,391,690	△ 19,056,168	△ 20,614,642
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,233,786	994,382	991,450	△ 5,632,674	△ 10,763,245
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	38,800,257	41,309,394	58,350,435	93,622,548	99,300,968
その他の活動資金支出計	38,269,454	40,985,206	60,074,604	90,107,574	89,241,552
差引	530,803	324,188	△ 1,724,169	3,514,974	10,059,416
調整勘定等	83,770	△ 78,643	37	1,306	△ 12,055
その他の活動資金収支差額	614,573	245,545	△ 1,724,132	3,516,280	10,047,361
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 619,213	1,239,927	△ 732,682	△ 2,116,394	△ 715,884
前年度繰越支払資金	16,959,422	16,340,209	17,580,136	16,847,453	14,731,059
翌年度繰越支払資金	16,340,209	17,580,136	16,847,454	14,731,059	14,015,175

ウ) 財務比率の経年比較

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大学法人平均	評価
教育活動資金収支差額比率	6.2	6.6	10.5	15.5	11.3	13.6	△

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	27,136,980	27,467,152	27,559,387	27,738,129	27,967,772
	手数料	1,499,167	1,513,399	1,296,879	1,324,989	1,275,242
	寄付金	1,024,628	991,824	998,353	848,143	832,783
	経常費等補助金	4,223,857	5,513,474	10,483,626	14,076,352	14,034,154
	付随事業収入	1,205,511	1,311,800	951,839	1,043,140	1,273,415
	医療収入	38,718,479	38,719,980	36,616,007	39,852,038	40,432,047
	雑収入	1,995,383	2,309,457	1,573,520	1,869,530	1,442,527
	教育活動収入計	75,804,005	77,827,086	79,479,611	86,752,321	87,257,940
	事業活動支出の部					
	人件費	41,023,758	41,614,489	40,699,978	40,519,850	39,737,236
	教育研究経費	32,798,319	33,278,299	33,208,300	33,961,778	36,087,673
	管理経費	3,576,385	3,894,714	3,528,171	3,623,709	3,702,143
	徴収不能額等	4,439	6,106	11,722	3,492	6,172
教育活動支出計	77,402,901	78,793,608	77,448,171	78,108,829	79,533,224	
教育活動収支差額	△ 1,598,896	△ 966,522	2,031,440	8,643,492	7,724,716	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	835,386	881,342	1,083,066	1,056,609	1,302,220
	その他の教育活動外収入	46,000	46,000	37,000	44,000	48,000
	教育活動外収入計	881,386	927,342	1,120,066	1,100,609	1,350,220
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	136,429	125,525	113,110	101,378	100,723
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	136,429	125,525	113,110	101,378	100,723	
教育活動外収支差額	744,957	801,817	1,006,956	999,231	1,249,497	
経常収支差額	△ 853,939	△ 164,705	3,038,396	9,642,723	8,974,213	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	366,693	2,040	89,194	322,381	1,034,689
	その他の特別収入	489,123	229,211	555,999	592,007	623,866
	特別収入計	855,816	231,251	645,193	914,388	1,658,555
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	97,001	265,481	962,915	359,172	789,496
	その他の特別支出	93,062	12,552	19,571	43,854	25,185
	特別支出計	190,063	278,033	982,486	403,026	814,681
特別収支差額	665,753	△ 46,782	△ 337,293	511,362	843,874	
基本金組入前当年度収支差額	△ 188,186	△ 211,487	2,701,103	10,154,085	9,818,087	
基本金組入額合計	△ 2,249,601	△ 1,142,591	△ 7,237,375	△ 4,649,112	△ 5,371,621	
当年度収支差額	△ 2,437,787	△ 1,354,078	△ 4,536,272	5,504,973	4,446,466	
前年度繰越収支差額	△ 19,552,450	△ 21,990,237	△ 21,975,118	△ 26,397,917	△ 20,553,180	
基本金取崩額	0	1,369,197	113,473	339,764	419	
翌年度繰越収支差額	△ 21,990,237	△ 21,975,118	△ 26,397,917	△ 20,553,180	△ 16,106,295	
(参考)						
事業活動収入計		77,541,207	78,985,679	81,244,870	88,767,318	90,266,715
事業活動支出計		77,729,393	79,197,166	78,543,767	78,613,233	80,448,628

イ) 財務比率の経年比較

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大学法人 平均	評価
人件費比率	人件費 経常収入	53.5	52.8	50.5	46.1	44.8	40.5	▼
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	42.8	42.3	41.2	38.7	40.7	47.3	△
管理経費比率	管理経費 経常収入	4.7	4.9	4.4	4.1	4.2	4.2	▼
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△ 0.2	△ 0.3	3.3	11.4	10.9	8.5	△
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	35.4	34.9	34.2	31.6	31.6	20.5	～
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△ 1.1	△ 0.2	3.8	11.0	10.1	7.7	△

2. その他

①有価証券の状況

1) 総括表

(単位：千円)

種類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	33,139,840	36,280,692	3,140,852
（うち満期保有目的の債券）	(25,624,237)	(27,455,892)	(1,831,655)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	54,616,722	53,291,936	△ 1,324,786
（うち満期保有目的の債券）	(14,974,869)	(14,340,075)	(△ 634,794)
合計	87,756,562	89,572,628	1,816,066
（うち満期保有目的の債券）	(40,599,106)	(41,795,967)	(1,196,861)
時価のない有価証券	51,337		
有価証券合計	87,807,899		

2) 明細表

(単位：千円)

種類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	40,599,106	41,795,967	1,196,861
株式	0	0	0
投資信託	11,700,640	12,166,210	465,570
金銭信託	20,756,816	20,910,451	153,635
貸付信託	-	-	-
譲渡性預金	14,700,000	14,700,000	0
その他	0	0	0
合計	87,756,562	89,572,628	1,816,066
時価のない有価証券	51,337		
有価証券合計	87,807,899		

②デリバティブ取引

(単位：千円)

対象物	種類	当年度（令和5年3月31日）		
		契約額等	契約額等のうち1年超 時価	評価損益
外国為替証拠金取引	買建 南アフリカランド	45,323	-	45,809
				486

(注1) 上記、外国為替証拠金取引は寄付金を原資とし、寄付者の意向により運用している。

(注2) 時価の算定方法

外国為替証拠金取引…取引銀行から提示された価格によっている。

③借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期末残高	利率 (%)	返済期限	借入金の用途
日本私立学校振興・共済事業団	933,300	2.00	令和10.9.15	福岡大学病院新診療棟新築
〃	799,980	2.10	令和11.3.15	〃
〃	2,198,970	1.70	令和13.9.15	筑紫病院棟新築
〃	349,400	1.50	令和14.9.15	〃
独立行政法人福祉医療機構	14,900,000	0.44	令和18.9.10	福岡大学病院新本館（仮称）新築
合計	19,181,650			

④学校債の状況・・・なし

⑤寄付金の状況

(単位：千円)

募 金 活 動		寄付金受入額
1	福岡大学病院新本館（仮称）建設募金	117,979
2	福岡大学新自修寮建設募金	10,472
3	福岡大学新体育寮建設募金	10,796
4	福岡大学未来サポート募金支援事業	304,790
5	学校法人福岡大学医学部医学科寄付金	15,900
6	その他（有信会、福岡大学医学部同窓会他）	1,500
合 計		461,437

⑥補助金の状況

(単位：千円)

科 目	金額
国庫補助金	12,861,314
經常費補助金	3,652,516
その他の国庫補助金	9,208,798
地方公共団体補助金	1,493,600
經常費補助金（県）	1,266,501
その他の地方公共団体補助金	227,099
若手・女性研究者奨励金	1,200
合 計	14,356,114

⑦収益事業の状況

収益事業会計部門は、「小売業部門」、「不動産賃貸業部門」、「駐車場業部門」の3つの部門から構成されている。

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの福岡大学では対面授業や各種イベントが開催され、1年を通してコロナ禍前の日常に戻りつつあること並びに福岡大学病院では行動規制が緩和したこと等により、「小売業部門」、「駐車場業部門」の売上が前年度と比較して増収となった。これにより、「不動産賃貸業部門」を含めた3部門の収入の合計「売上高」は1億4,300万円となった。支出の合計である「販売費及び一般管理費」は、1億3,200万円となり、そのうち収益事業の目的である利益金の一部を寄附する「学校会計繰入支出」は4,800万円を計上することができた。最終的に「当期純利益」は700万円となった。

⑧関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者・・・該当なし

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1) 名称及び事業内容

株式会社福岡大学サービス 事務用品・事務用機器の販売、損害保険代理業、建築物の総合管理業務

2) 資本金の額

53,750,000円 (200株)

3) 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成 6年6月13日 750,000円 15株

平成18年6月15日 50,000,000円 125株

総出資金額に占める割合 94% 議決権の所有割合 70%

4) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額：寄付金 2,000,000円、人件費 10,106,977円、施設貸付料等 10,297,958円

当該会社への支払額：消耗品費・機器備品・損害保険料等 983,944,338円

当該会社への出資金等

期首残高 50,750,000円 資金支出等 0円 資金収入等 0円 期末残高 50,750,000円

当該会社への未払金

期首残高111,598,060円 資金支出等111,598,060円 資金収入等190,549,107円 期末残高 190,549,107円

当該会社からの未収入金

期首残高 497,078円 資金支出等 659,996円 資金収入等 497,078円 期末残高 659,996円

5) 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

⑨学校法人間財務取引の状況・・・なし

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

令和4年度決算では、事業活動収支計算書における基本金組入前当年度収支差額で98億1,800万円の収入超過となった。また、本業の教育、研究、医療活動の収支を見る教育活動収支差額は77億2,500万円、経常収支差額は89億7,400万円といずれも令和3年度に引続き収入超過となっている。

日本私立学校振興・共済事業団が定める経営判断指標では、経常収支差額は経常収入の10%（本法人では約89億円）以上を正常状態としており、令和3年度に引き続き正常状態を維持している。

②経営上の成果と課題

病院部門において、引き続き感染症重点医療機関として福岡県における中心的役割を担ったこと等により、前年並みの補助金を獲得した。それに加え、医療収入においても病院全体で前年度と比較し5億8,000万の増加となった。

資産運用では、中長期運用額を増額したことにより、債券等の受取利息が増加し、前年度より2億4,000万円の増加となった。また、人件費比率は44.8%となり、前年度と比較し1.3ポイント低くなっているが、本法人と同規模、類似の組織構成の法人と比較しても依然高い水準となっており、今後も改善に向けて優先的に取り組む必要がある。

③今後の方針・対応方策

資産運用額及び投資対象の拡大による資産運用収入の増加を図るとともに、予算執行の厳正化による経費削減を実現し、収支バランスの適正化を図る。また、奨学基金の拡充のため、第3号基本金の組入れを令和6年度まで行う。寄付金事業においては、募金専用Webサイトによる積極的な情宣活動を実施することに加え、寄付型クラウドファンディングを活用し、新たな寄付者の発掘を図る。

病院部門においては3病院の特徴を生かした診療体制を構築するとともに、連携による組織力・機動力の強化、将来計画（経営改革計画）の策定・実行・進捗管理、病院経営人材の育成等、一体的、抜本的改革を推し進める。

施設関係では、令和10年度までの整備が必須である耐震改修工事等を計画的に実施するとともに、「キャンパスマスタープラン」及び「中長期投資計画」に基づき、学内外と情報を共有しながら環境整備を行う。